

平成27年7月期 決算短信(REIT)

平成27年9月1日

不動産投資信託証券発行者名 日本ロジスティクスファンド投資法人 上場取引所 東  
 コード番号 8967 U R L <http://8967.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 川島 高之  
 資産運用会社名 三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 高之  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部次長 (氏名) 関口 亮太  
 TEL (03)3238-7171

有価証券報告書提出予定日 平成27年10月29日 分配金支払開始予定日 平成27年10月1日

決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満を切捨て)

1. 平成27年7月期の運用、資産の状況(平成27年2月1日～平成27年7月31日)

(1)運用状況 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	7,074	△24.9	3,601	△38.6	3,210	△41.2	3,209	△41.2
27年1月期	9,416	35.1	5,862	65.9	5,456	75.6	5,456	75.6

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
27年7月期	3,866	2.7	1.6	45.4
27年1月期	6,573	4.6	2.7	57.9

(2)分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金は 含まない)	分配金総額 (利益超過分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
27年7月期	3,866	3,208	0	0	99.9	2.7
27年1月期	3,900	3,237	0	0	59.3	2.7

(注)配当性向=分配金総額÷当期純利益×100(小数第1位未満を切り捨てて記載しています。)

なお、平成27年1月期の1口あたり分配金は、当期未処分利益から買換特例圧縮積立金繰入額として2,219百万円を控除した金額を発行済投資口の総口数で除して算出しています。

(3)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
27年7月期	199,146	118,987	59.7	143,358
27年1月期	197,785	119,015	60.2	143,392

(参考)自己資本 平成27年7月期 118,987百万円 平成27年1月期 119,015百万円

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	4,658	△9,639	△1,236	6,975
27年1月期	18,338	△5,064	△8,106	13,193

2. 平成28年1月期の運用状況の予想(平成27年8月1日～平成28年1月31日)及び  
平成28年7月期の運用状況の予想(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
28年1月期	7,549	6.7	3,973	10.3	3,520	9.7	3,519	9.7	4,000	0
28年7月期	7,587	0.5	3,918	△1.4	3,520	0.0	3,519	0.0	4,000	0

(参考)1口当たり予想当期純利益(平成28年1月期)4,000円、(平成28年7月期)4,000円

※ その他

(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2)発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数(自己投資口を含む) 27年7月期 830,000口 27年1月期 830,000口
- ② 期末自己投資口数 27年7月期 0口 27年1月期 0口

(注)1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、26ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

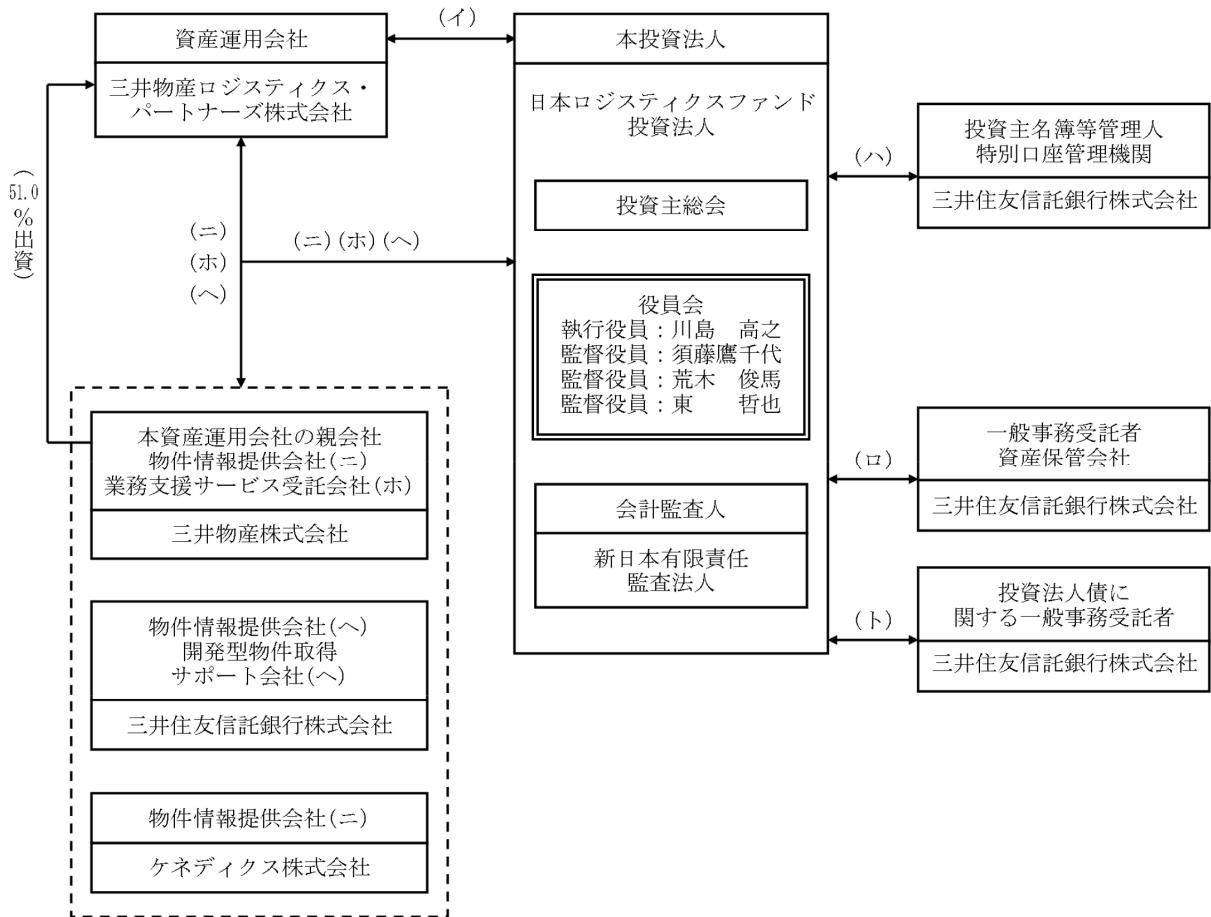
※ 運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、日本ロジスティクスファンド投資法人(以下「本投資法人」といいます。)が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件及びご利用に当たっての注意事項については、後記7ページ「2.運用方針及び運用状況 (2)運用状況 ②次期の見通し D.運用状況の見通し」をご参照ください。

以上

1. 投資法人の関係法人の概況



- (イ) 資産運用委託契約
- (ロ) 一般事務委託契約／資産保管業務委託契約
- (ハ) 投資主名簿等管理人委託契約／特別口座の管理に関する契約
- (ニ) 物流不動産取得のサポートに関する協定書
- (ホ) 物件取得における業務支援サービスに関する基本協定書
- (ヘ) 不動産等の仲介情報提供に関する基本協定書／  
開発型物件取得のサポートに関する協定書
- (ト) 財務代理契約

(注) 本投資法人及び本投資法人の関係法人の名称、運営上の役割及び関係業務の概要(その他の本投資法人の主な関係者を含み  
ず。)は最近の有価証券報告書(平成27年4月28日提出)から重要な変更がないため開示を省略します。

## 2. 運用方針及び運用状況

### (1) 運用方針

最近の有価証券報告書（平成27年4月28日提出）における「投資方針」「投資対象」「分配方針」から重要な変更がないため開示を省略します。

### (2) 運用状況

#### ① 当期の概況

##### A. 投資法人の主な推移

本投資法人は、主として首都圏、近畿地域、中部地域及び九州地域に所在する物流施設の用途に供されている不動産等を投資対象とする、我が国で初めての「物流施設特化型REIT」です。投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法」といいます。）に基づき、三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社を設立企画人として、平成17年2月22日に設立され、同年5月9日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）不動産投資信託証券市場に上場（銘柄コード8967）しました。

当期は、2物件（取得価格8,862百万円）の取得を行った結果、合計38物件・取得価格の総額203,755百万円の不動産等を運用しており、総資産額は199,146百万円となっています。（平成27年7月31日現在）

##### B. 投資環境と運用実績

当期の日本経済は、企業収益が改善する中で設備投資が緩やかに増加基調にあることや、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が堅調に推移したこと等を受け、緩やかな回復を続けています。

物流不動産の賃貸市場では、通信販売事業者やインターネット販売への進出を狙う小売業者、サードパーティーロジスティクス（3PL）事業者の物流拠点新設・増床等が大規模物流施設に対する需要を牽引しました。首都圏では、中心部での既存物件の空室消化が全体の空室率を押し下げ、近畿圏でも、空室率は、新規供給の影響で一旦上昇しましたが、順調な空室消化が進んでいます。

物流不動産の売買市場では、日本銀行の金融緩和政策による低金利・円安傾向が継続する環境下、オフィス等の他の投資対象不動産と比較して、相対的に高い利回りが確保できる物流不動産に対する国内外の投資家の旺盛な投資意欲により、取得競争は一層過熱した状況となりました。

このような環境下、本投資法人は、競争入札ではなく相対取引を通じて、立地や建物仕様等、個別の不動産の特性に応じた「適正な価格」での物件取得を推進し、相模原物流センター（取得価格8,032百万円）及び春日井物流センター（底地）（取得価格830百万円）を取得しました。既存物件に関しては、テナントとのリレーション強化を目的として、危険物倉庫の新設やLED照明への切り替え等のバリューアップ工事を積極的に推進しました。また、平成26年12月に竣工した八千代物流センターが満室稼働したことにより、ポートフォリオ全体の稼働率は99.7%に改善しました。

## C. 資金調達概要

当期は、新たな物件取得に充当するため、長期借入金2,000百万円を変動金利により調達すると同時に、本投資法人としては初となる金利スワップによる支払金利の固定化を実施し、借入期間の長期化及び負債調達コストの低減を実現しました。

この結果、当期末時点での有利子負債総額は71,700百万円、LTV(Loan to Value)(注)は28.8%となっており、引続き安定的な財務運営を行っています。また、本投資法人はJ-REITの中で最高水準の発行体格付を維持しており、今後もバランスシートの健全性と手元流動性に配慮した財務運営を継続する方針です。

(注)LTV＝有利子負債残高÷期末算定価額×100

(小数第2位以下を四捨五入しています。)

## 当期末時点の格付の状況

信用格付業者	内容	
株式会社格付投資情報センター (R&I)	発行体格付	AA (格付の方向性:安定的)
	長期個別債務格付	第1回無担保投資法人債 AA
		第2回無担保投資法人債 AA
		第3回無担保投資法人債 AA
株式会社日本格付研究所 (JCR)	発行体格付	AA+ (格付の方向性:安定的)
ムーディーズ・ジャパン株式会社 (Moody's)	発行体格付	A1 (アウトルック:安定的)

## D. 業績及び分配

上記のとおり運用の結果、当期の実績は営業収益7,074百万円、営業利益3,601百万円、経常利益3,210百万円、当期純利益3,209百万円となりました。

分配金につきましては、税制の特例(租税特別措置法(昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。)(以下「租税特別措置法」といいます。))第67条の15)の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの利益分配金が1円未満となる端数部分を除く当期末処分利益の全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たりの利益分配金は3,866円となりました。

## ② 次期の見通し

## A. 環境認識

今後の日本経済は、国内の企業収益が改善傾向を辿る中、設備投資の緩やかな増加や雇用・所得環境の着実な改善等に伴う底堅い個人消費によって、国内需要が堅調に推移するものと見込まれることから、穏やかな回復基調を辿るものと思われ。但し、新興国・資源国の経済動向、欧州における債務問題の展開、米国経済の回復ペース等、日本経済に影響の大きいリスクには引き続き注視する必要があると考えています。

首都圏湾岸部のマルチテナント型物流施設に対する投資家の期待利回りは、足下ではリーマンショック前の水準を下回る(価格は上回る)状況となっており、物流施設の売買市場には過熱感が見られます。売買市場の過熱感を背景に、地価や建築費等の建設コストが上昇した環境下においても継続的に開発案件が公表されていますが、本投資法人は大幅な供給増による需給の悪化により開発業者が想定している賃料水準を前提とした価格での売却ができない可能性もあると考えています。また、将来的な金融緩和の終了による金利上昇に伴い、物流施設に対する期待利回りが大きく上昇(価格は下落する)する可能性にも注意が必要だと考えています。

本投資法人は、このような環境下において、「適正な価格」での物件取得を徹底することがこれまで以上に重要となると考えており、平成25年3月に公表した中期経営計画「stable + Growth」を半年前倒して達成し、次のステージである「stable + Growth 2.0」(注)へ移行していくための大きな一歩として、平成27年9月に4物件の取得と、2年ぶりとなる公募増資の実施を決定しました。

(注)本投資法人及び資産運用会社は、「stable + Growth」に続く本投資法人の中期経営計画である「stable + Growth 2.0」策定に向けた検討作業に着手していますが、現時点では同計画の施行予定時期は未定です。なお、「stable + Growth 2.0」という名称についても変更となる可能性があります。

## B. 今後の運用方針及び対処すべき課題

このような投資環境の中、本投資法人は以下の方針に基づき、中長期的な安定収益の確保を目指した運用を行う方針です。

## (イ) 保有不動産の運営管理

## ・賃貸運営管理

賃貸借契約の更改に際しては、長期賃貸借契約への切り替えを選択肢の一つとし、収益の安定化を意識した運営に努めています。既存テナントが退去する場合には、収益性の維持を念頭に置いた上で、切れ目なく賃貸を継続できるよう、スポンサー、各地域の物流施設・テナント情報に精通した仲介会社及び資産運用会社独自のネットワークを活用し、上記方針に沿ったリーシング活動を行います。

なお、本投資法人が現在保有する物流施設の残存賃貸借契約年数は、年間契約賃料で加重平均して算出すると7.2年であり、引き続き安定した収益が期待されます。

## ・テナントリレーションの強化

既存テナントとのコミュニケーションを密に行うことにより、テナントの総合的な満足度の向上を図ります。具体的には、既存物流施設における増床・改良ニーズに対応することや、テナントニーズ・業界トレンドに対応した機能向上及びリニューアルを適宜行うことが挙げられます。

## ・適切な維持管理・追加投資

保有物件の修繕・更新工事の実施に際しては、工事費用の平準化に留意してこれを行います。適切なプロパティ・マネジメント会社を選定し、各物件の特性に合った効率的な運用管理を行うことや、資産運用会社における維持管理の質を高め、各種手続きの標準化を進めることで保有不動産の維持管理最適化を目指します。

さらに、本投資法人では、テナントの要請、施設の賃貸借ニーズ、容積率の消化状況等を踏まえ、賃貸マーケットにおいて立地優位性があり、建物・設備更新により競争力向上が見込まれる場合や、経年劣化に伴い維持管理コスト負担が経済合理性に見合わないと判断される場合、必要に応じて追加投資を行うことも検討します。

## (ロ) 新規物件の取得

## ・物件情報の収集活動

物流施設は、他の収益不動産と比較して流通量が相対的に少ないため、広範な情報収集とそれに基づく確かな投資判断が競争優位性を生み出すものと本投資法人は考えています。可能な限り競合他社との価格競争を避けるため、スポンサー等の幅広いネットワーク及び資産運用会社独自の情報ルートを活用した物件情報の早期入手や相対取引の促進に努める方針です。

## ・取得物件のスペック

物件取得に際しては、物流施設の長期安定運用に不可欠な要素である立地及び施設の汎用性を重視して投資判断を行います。とりわけ、特定業種テナントの使用にのみ対応可能な特殊な施設構造・設備を有する物件の取得は原則として避け、広範な物流需要に対応できる汎用的な施設仕様を有することを重要な判断基準とします。

## ・ポートフォリオの分散

テナントからの賃料減額要請や施設からの退去等による収益変動を最小化するため、1テナントへの依存度合いやテナントの属する業種、各テナントの賃貸借期限の分散等を意識し、保有ポートフォリオにおけるテナント集中化リスクの低減につながる物件取得を図ります。

## (ハ) 財務戦略

1口当たり分配金の持続的な成長を最優先に、保守的な有利子負債比率の維持に留意しつつ、金融機関の借入・公募増資等の財務活動を行っていきます。有利子負債による調達にあたっては資金調達先や返済期限の分散に配慮した対応を行う方針です。また、敷金及び保証金についても、物件の取得資金の一部として活用する等、効率的なキャッシュ・マネジメントを行う方針です。

## C. 決算後に生じた重要な事実

本投資法人において、当期末(平成27年7月31日)以降に生じた重要な事項は以下のとおりです。

## 新投資口の発行

本投資法人は平成27年9月1日開催の役員会において、以下のとおり新投資口の発行を決議しています。

なお、1口当たりの発行価格等については、今後開催される役員会にて決定される予定です。

## ＜一般募集による新投資口の発行＞

発行新投資口数 : 47,500口  
 分配金起算日 : 平成27年8月1日

## ＜第三者割当による新投資口の発行(注)＞

発行新投資口数 : 2,500口  
 分配金起算日 : 平成27年8月1日  
 割当先 : SMBC日興証券株式会社

(注)第三者割当における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当における最終的な発行数その限度で減少し、又は発行そのものが行われない場合があります。

## ＜資金使途＞

一般募集における手取金については、本投資法人による新たな特定資産の取得資金の一部及び当該特定資産の取得に伴う借入金の返済に充当し、残余が生じた場合には手元資金として将来の特定資産の取得又は借入金の返済若しくは投資法人債の償還の一部に充当します。なお、第三者割当による新投資口発行の手取金については、手元資金として将来の特定資産の取得又は借入金の返済若しくは投資法人債の償還の一部に充当することとし、支出するまでの間は金融機関に預け入れます。

## 【参考情報】

## ＜取得物件＞

本投資法人は、決算日後、本書の日付現在に至るまでの間に、以下に記載の資産の取得を決議しています。

## 【M-27 千葉北物流センター】

取得資産	不動産	
取得価格	1,459百万円	
取得時期	平成27年9月4日	
所在地	千葉県千葉市花見川区横戸町1004番他	
用途	倉庫・事務所・守衛所(注)	
敷地面積	21,605.94㎡(注)	
延床面積	15,298.53㎡(注)	
構造	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき4階建他(注)	
建築時期	平成7年10月30日(注)	
所有形態	土地:所有権	建物:所有権

(注)不動産登記簿に基づいて記載しており、現況とは一致しない場合があります。

## 【M-28 千葉北物流センターⅡ】

取得資産	不動産信託受益権	
取得価格	4,608百万円	
取得時期	平成27年9月11日	
所在地	千葉県千葉市稲毛区長沼町55番1他	
用途	倉庫・事務所(注)	
敷地面積	22,684.43㎡(注)	
延床面積	25,818.00㎡(注)	
構造	鉄骨造陸屋根4階建(注)	
建築時期	平成9年3月24日(注)	
所有形態	土地:所有権	建物:所有権

(注)不動産登記簿に基づいて記載しており、現況とは一致しない場合があります。

## 【M-29 浦安千鳥物流センターⅢ】

取得資産	不動産信託受益権	
取得価格	1,053百万円	
取得時期	平成27年9月11日	
所在地	千葉県浦安市千鳥15番19	
用途	倉庫・事務所(注)	
敷地面積	4,322.32㎡(注)	
延床面積	5,314.80㎡(注)	
構造	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板ぶき4階建(注)	
建築時期	平成10年12月18日(注)	
所有形態	土地:所有権	建物:所有権

(注)不動産登記簿に基づいて記載しており、現況とは一致しない場合があります。

## 【M-30 座間物流センター】

取得資産	不動産信託受益権(注1)	
取得価格	1,728百万円	
取得時期	平成27年10月1日	
所在地	神奈川県座間市小松原一丁目1番43号	
用途	倉庫・事務所・工場(注2)	
敷地面積	9,889.49㎡(注2)	
延床面積	9,358.53㎡(注2)	
構造	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき3階建(注2)	
建築時期	平成12年10月12日(注2)	
所有形態	土地:所有権	建物:所有権

(注1)本物件は本書の日付現在信託の設定がされておらず、本投資法人の取得に際して信託設定がなされる予定です。

(注2)不動産登記簿に基づいて記載しており、現況とは一致しない場合があります。

## ＜再開発事業＞

本投資法人の資産運用会社は、平成27年9月1日開催の取締役会において、清須物流センター(底地)(注)の再開発事業の実施について決議しています。本事業は、保有底地上に新たな建物を建設するものであり、既存建物の解体に係る一過性の損失を発生させることなく再開発を行うことが可能です。なお、本事業の詳細につきましては、平成27年9月1日に公表した「清須物流センター(底地)再開発事業に関するお知らせ」をご参照ください。

(注)平成27年7月31日付で、中部春日物流センター(底地)から清須物流センター(底地)に名称を変更しています。以下同じです。

## ＜資金の借入れ＞

本投資法人は、決算日後、本書の日付現在に至るまでの間に、以下の資金の借入を決議しています。

借入先	三井住友信託銀行株式会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	株式会社三井住友銀行
借入金額	2,000百万円	2,000百万円	1,000百万円
調達金利	全銀協1か月日本円TIBOR(注)+0.20%		
借入日	平成27年9月10日		
返済期日	平成27年9月25日		
借入方法・担保の有無	平成26年8月1日付コミットメントライン契約に基づく借入 無担保・無保証		
返済方法	期日一括返済		
資金使途	不動産及び不動産信託受益権の取得資金及びこれに関連する 取得費用の一部への充当		

(注)全銀協日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ(<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>)でご確認ください。



## D. 運用状況の見通し

平成28年1月期(平成27年8月1日～平成28年1月31日)及び平成28年7月期(平成28年2月1日～平成28年7月31日)の運用状況の見通しは下記のとおりです。なお、この見通しの前提条件については、下記の「運用状況の予想の前提条件」をご覧ください。

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
28年1月期	7,549	(6.7)	3,973	(10.3)	3,520	(9.7)	3,519	(9.7)	4,000	0
28年7月期	7,587	(0.5)	3,918	(△1.4)	3,520	(0.0)	3,519	(0.0)	4,000	0

(注) 上記予想数値は一定の前提条件の下に算出した現時点でのものであり、状況の変化により実際の当期純利益、分配金等は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

平成28年1月期(平成27年8月1日～平成28年1月31日)及び

平成28年7月期(平成28年2月1日～平成28年7月31日)の運用状況の予想の前提条件

項 目	前提条件																		
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年1月期:平成27年8月1日～平成28年1月31日</li> <li>平成28年7月期:平成28年2月1日～平成28年7月31日</li> </ul>																		
保有資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年9月1日現在本投資法人が保有している38物件に、平成27年9月以降に取得を予定している新規取得資産4物件(千葉北物流センター、千葉北物流センターⅡ、浦安千鳥物流センターⅢ及び座間物流センター)を加えた42物件を保有し、その他に物件の追加取得及び物件の売却がないことを前提としています。</li> <li>実際には、運用資産の異動等により変動する可能性があります。</li> </ul>																		
発行済投資口の総口数	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年9月1日現在の発行済投資口の総口数830,000口に、平成27年9月1日に開催された役員会で決議した公募による新投資口の発行口数47,500口及び第三者割当による新投資口の発行口数2,500口を加えた880,000口を前提としています。</li> <li>第三者割当による新投資口の発行口数は、上限である2,500口全てが発行されることを前提としています。</li> </ul>																		
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年9月1日現在の有利子負債残高は71,700百万円であり、上記「保有資産」に記載した新規取得資産の取得資金に充当するため、5,000百万円の新規借入れを実行します。当該新規借入れは平成27年9月25日に返済期限が到来しますが、新投資口発行の手取金(一般募集)により返済を行うことを前提としています。</li> <li>平成27年9月1日現在の有利子負債残高71,700百万円のうち、平成28年1月期に投資法人債8,000百万円、平成28年7月期に長期借入金1,700百万円の返済期限が到来しますが、新投資口発行の手取金(一般募集及び第三者割当)及び借入金等により返済を行うことを前提としています。なお、新投資口発行の手取金(一般募集)による返済は、当該手取金を上記「保有資産」に記載した新規取得資産の取得資金の一部及び当該新規取得資産の取得に伴う借入金の返済に充当した後、残余が生じた場合に限り行うことを前提としています。</li> </ul>																		
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>賃貸事業収益は、平成27年9月1日現在有効な賃貸借契約等をもとに、市場環境及び賃借人との交渉状況を踏まえた賃料等の変動要素を勘案して算出しています。</li> </ul>																		
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般に、不動産等の売買にあたり、固定資産税及び都市計画税については前所有者と期間按分による計算を行い、取得時に精算しますが、本投資法人においては当該精算金相当分を取得原価に算入します。上記「保有資産」に記載した新規取得資産の取得原価に算入する予定の固定資産税及び都市計画税等精算金相当額は約16百万円です。</li> <li>主たる営業費用である賃貸事業費用の主な内訳は以下のとおりです。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年1月期</th> <th>平成28年7月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公租公課:</td> <td>620百万円</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>外注委託費:</td> <td>180百万円</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費:</td> <td>77百万円</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費:</td> <td>1,722百万円</td> <td>1,714百万円</td> </tr> <tr> <td>その他賃貸事業費用:</td> <td>251百万円</td> <td>270百万円</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>減価償却費及び固定資産除却損以外の費用については、過去の実績値を基準とし、費用の変動要素を反映して算出しています。</li> <li>修繕費は、予想し難い要因に基づく建物の毀損等により修繕費が緊急に発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から、各営業期間の修繕費が予想金額と大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。</li> <li>減価償却費は、付随費用、将来の追加の資本的支出を含めて定額法により算出しています。</li> </ul>		平成28年1月期	平成28年7月期	公租公課:	620百万円	685百万円	外注委託費:	180百万円	175百万円	修繕費:	77百万円	83百万円	減価償却費:	1,722百万円	1,714百万円	その他賃貸事業費用:	251百万円	270百万円
	平成28年1月期	平成28年7月期																	
公租公課:	620百万円	685百万円																	
外注委託費:	180百万円	175百万円																	
修繕費:	77百万円	83百万円																	
減価償却費:	1,722百万円	1,714百万円																	
その他賃貸事業費用:	251百万円	270百万円																	
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資口交付費を除く営業外費用(支払利息、投資法人債利息等)は、平成28年1月期に414百万円、平成28年7月期に398百万円を想定しています。</li> <li>平成27年9月1日に開催された役員会で決議した新投資口の発行にかかる費用として、平成28年1月期に39百万円を見込んでいます。</li> </ul>																		

項 目	前提条件
1口当たり 分配金 (利益超過分配金を 含まない)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しています。</li> <li>・運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動、予期せぬ修繕の発生、金利の変動、新投資口の追加発行等を含む種々の要因により、1口当たり利益分配金の額が変動する可能性があります。</li> </ul>
1口当たり 利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利益を超える金銭の分配については、現時点で行う予定はありません。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、税制、会計基準、上場規則、投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が施行されないことを前提としています。</li> <li>・一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。</li> </ul>

## (3)投資リスク

最近の有価証券届出書(平成27年9月1日提出)における「投資リスク」をご参照ください。

## 3. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前期 平成27年1月31日	当期 平成27年7月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,096,832	3,764,732
信託現金及び信託預金	3,361,095	3,477,634
営業未収入金	40,377	132,827
前払費用	12,945	32,872
繰延税金資産	5	28
未収消費税等	79,598	—
未収還付法人税等	992	839
その他	882	24
流動資産合計	13,592,729	7,408,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,283,789	6,334,203
減価償却累計額	△1,210,023	△1,294,516
建物(純額)	5,073,765	5,039,686
構築物	122,575	124,636
減価償却累計額	△40,810	△43,774
構築物(純額)	81,765	80,861
工具、器具及び備品	770	770
減価償却累計額	△413	△471
工具、器具及び備品(純額)	356	298
土地	6,391,096	7,266,512
信託建物	102,161,856	106,736,225
減価償却累計額	△15,321,516	△16,808,271
信託建物(純額)	86,840,339	89,927,953
信託構築物	3,072,835	3,191,511
減価償却累計額	△788,913	△852,412
信託構築物(純額)	2,283,921	2,339,099
信託工具、器具及び備品	20,778	23,111
減価償却累計額	△12,579	△13,609
信託工具、器具及び備品(純額)	8,198	9,501
信託土地	83,062,950	86,649,520
有形固定資産合計	183,742,393	191,313,433
無形固定資産		
その他	3,852	3,392
無形固定資産合計	3,852	3,392
投資その他の資産		
投資有価証券	79,897	77,573
長期前払費用	306,117	288,449
差入保証金	10,010	10,010
その他	2,000	2,000
投資その他の資産合計	398,024	378,032
固定資産合計	184,144,270	191,694,858
繰延資産		
投資法人債発行費	48,139	42,227
繰延資産合計	48,139	42,227
資産合計	197,785,140	199,146,046

(単位:千円)

	前期 平成27年1月31日	当期 平成27年7月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	980,988	185,055
1年内償還予定の投資法人債	8,000,000	8,000,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,700,000
未払分配金	5,771	5,762
未払費用	695,515	714,167
未払法人税等	621	746
未払消費税等	—	9,009
前受金	1,173,774	1,237,970
流動負債合計	10,856,671	11,852,712
固定負債		
投資法人債	6,000,000	6,000,000
長期借入金	55,700,000	56,000,000
預り敷金及び保証金	941,348	790,072
信託預り敷金及び保証金	5,007,168	5,248,738
長期預り金	264,346	266,599
固定負債合計	67,912,863	68,305,410
負債合計	78,769,535	80,158,122
純資産の部		
投資主資本		
出資総額		
出資総額(総額)	114,023,665	114,023,665
出資総額控除額	△464,424	△464,424
出資総額	113,559,241	113,559,241
剰余金		
任意積立金		
買換特例圧縮積立金	※2 ー	※2 2,219,363
任意積立金合計	ー	2,219,363
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	5,456,363	3,209,318
剰余金合計	5,456,363	5,428,682
投資主資本合計	119,015,605	118,987,923
純資産合計	※3 119,015,605	※3 118,987,923
負債純資産合計	197,785,140	199,146,046

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前期		当期	
	自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日		自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	
<b>営業収益</b>				
賃貸事業収入		※1 6,616,322		※1 6,886,049
その他賃貸事業収入		※1 179,053		※1 182,565
不動産等売却益		※2 2,618,320		—
匿名組合分配金		3,189		5,826
<b>営業収益合計</b>		<b>9,416,885</b>		<b>7,074,441</b>
<b>営業費用</b>				
賃貸事業費用		※1 2,833,868		※1 2,776,102
資産運用報酬		561,765		581,025
資産保管手数料		19,418		19,372
一般事務委託手数料		31,023		30,506
役員報酬		5,700		5,400
その他営業費用		102,257		60,927
<b>営業費用合計</b>		<b>3,554,033</b>		<b>3,473,334</b>
<b>営業利益</b>		<b>5,862,851</b>		<b>3,601,106</b>
<b>営業外収益</b>				
受取利息		333		414
有価証券利息		1,665		322
還付加算金		—		397
受取保険金		924		6,438
受取補償金		11,111		—
未払分配金除斥益		547		584
その他		14		939
<b>営業外収益合計</b>		<b>14,597</b>		<b>9,095</b>
<b>営業外費用</b>				
支払利息		290,839		278,808
融資関連費用		35,362		34,711
投資法人債利息		82,970		80,251
投資法人債発行費償却		6,010		5,912
その他		5,500		0
<b>営業外費用合計</b>		<b>420,682</b>		<b>399,683</b>
<b>経常利益</b>		<b>5,456,767</b>		<b>3,210,518</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>5,456,767</b>		<b>3,210,518</b>
法人税、住民税及び事業税		723		1,222
法人税等調整額		18		△22
<b>法人税等合計</b>		<b>742</b>		<b>1,199</b>
<b>当期純利益</b>		<b>5,456,024</b>		<b>3,209,318</b>
前期繰越利益		339		—
<b>当期未処分利益又は当期未処理損失(△)</b>		<b>5,456,363</b>		<b>3,209,318</b>

## (3) 投資主資本等変動計算書

前期(自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	投資主資本							投資主 資本合計	純資産合計
	出資総額			剰余金					
	出資総額 (総額)	出資総額 控除額	出資総額	任意積立金		当期未処 分利益又 は当期未 処理損失 (△)	剰余金合計		
				買換特例 圧縮積立金	任意積立金 合計				
当期首残高	114,023,665	△464,424	113,559,241	—	—	3,107,029	3,107,029	116,666,270	116,666,270
当期変動額									
剰余金の配当						△3,106,690	△3,106,690	△3,106,690	△3,106,690
当期純利益						5,456,024	5,456,024	5,456,024	5,456,024
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,349,334	2,349,334	2,349,334	2,349,334
当期末残高	114,023,665	△464,424	113,559,241	—	—	5,456,363	5,456,363	119,015,605	119,015,605

当期(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	投資主資本							投資主 資本合計	純資産合計
	出資総額			剰余金					
	出資総額 (総額)	出資総額 控除額	出資総額	任意積立金		当期未処 分利益又 は当期未 処理損失 (△)	剰余金合計		
				買換特例 圧縮積立金	任意積立金 合計				
当期首残高	114,023,665	△464,424	113,559,241	—	—	5,456,363	5,456,363	119,015,605	119,015,605
当期変動額									
買換特例圧縮積立 金の積立				2,219,363	2,219,363	△2,219,363	—	—	—
剰余金の配当						△3,237,000	△3,237,000	△3,237,000	△3,237,000
当期純利益						3,209,318	3,209,318	3,209,318	3,209,318
当期変動額合計	—	—	—	2,219,363	2,219,363	△2,247,044	△27,681	△27,681	△27,681
当期末残高	114,023,665	△464,424	113,559,241	2,219,363	2,219,363	3,209,318	5,428,682	118,987,923	118,987,923

## (4) 金銭の分配に係る計算書

区分	前期 自平成26年8月1日 至平成27年1月31日	当期 自平成27年2月1日 至平成27年7月31日
	金額(円)	金額(円)
I 当期末処分利益	5,456,363,765	3,209,318,806
II 分配金額 (投資口1口当たりの分配金額)	3,237,000,000 (3,900)	3,208,780,000 (3,866)
III 任意積立金 買換特例圧縮積立金繰入額	2,219,363,765	—
IV 次期繰越利益	—	538,806

分配金額の算出方法	<p>本投資法人の規約第39条(1)に定める分配方針に基づき、分配金額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしていません。かかる方針により、当期末処分利益から租税特別措置法第66条の2に定められている買換特例圧縮積立金を控除した残額である3,237,000,000円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人の規約第39条(2)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第39条(1)に定める分配方針に基づき、分配金額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしていません。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口の総口数830,000口の整数倍の最大値となる3,208,780,000円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人の規約第39条(2)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>
-----------	---	---



## (5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前期		当期	
	自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日		自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		5,456,767		3,210,518
減価償却費		1,583,835		1,669,380
投資法人債発行費償却		6,010		5,912
受取利息		△333		△414
有価証券利息		△1,665		△322
支払利息		373,809		359,060
固定資産除却損		82,307		30,968
営業未収入金の増減額(△は増加)		5,078		△92,450
未収消費税等の増減額(△は増加)		△79,598		79,598
未払消費税等の増減額(△は減少)		△85,831		9,009
営業未払金の増減額(△は減少)		272,714		△334,563
未払費用の増減額(△は減少)		△5,696		21,375
前受金の増減額(△は減少)		△44,019		64,195
信託有形固定資産の売却による減少額		11,172,323		—
その他		45,545		△2,101
小計		18,781,247		5,020,168
利息の受取額		1,999		736
利息の支払額		△443,107		△361,783
法人税等の支払額		△1,826		△945
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,338,312		4,658,176
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△1,908,654		△996,760
信託有形固定資産の取得による支出		△3,088,207		△8,735,538
無形固定資産の取得による支出		△786		—
預り敷金及び保証金の受入による収入		54,510		4,030
信託預り敷金及び保証金の受入による収入		48,178		86,667
信託預り敷金及び保証金の返還による支出		△180,156		△403
投資有価証券の償還による収入		10,939		2,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,064,176		△9,639,565
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		—		2,000,000
短期借入金の返済による支出		—		△2,000,000
長期借入れによる収入		—		2,000,000
長期借入金の返済による支出		△5,000,000		—
投資法人債発行費の支出		△239		—
分配金の支払額		△3,106,093		△3,236,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,106,332		△1,236,424
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		5,167,804		△6,217,813
現金及び現金同等物の期首残高		8,025,857		13,193,661
現金及び現金同等物の期末残高		※1 13,193,661		※1 6,975,847

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。 匿名組合出資持分については、匿名組合の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法を採用しています。</p>						
②固定資産の減価償却の方法	<p>(i) 有形固定資産(信託財産を含む。) 定額法を採用しています。 なお、有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="667 613 997 712"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～48年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ii) 無形固定資産 定額法を採用しています。</p>	建物	2～50年	構築物	2～48年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	2～50年						
構築物	2～48年						
工具、器具及び備品	2～15年						
③繰延資産の処理方法	<p>投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。</p>						
④収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税等の処理方法</p> <p>保有する不動産等にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該決算期間に対応する額を不動産賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。</p> <p>なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、前期においては3,115千円、当期においては55,470千円です。</p>						
⑤ヘッジ会計の方法	<p>(i) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>(iii) ヘッジ方針 本投資法人は、リスク管理方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(iv) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p>						
⑥キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲	<p>手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>						
⑦その他財務諸表の作成のための基本となる重要な項目	<p>(i) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法</p> <p>保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の項目については、貸借対照表において区分掲記しています。</p> <p>A. 信託現金及び信託預金 B. 信託建物、信託構築物、信託工具、器具及び備品、信託土地 C. 信託預り敷金及び保証金</p> <p>(ii) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>						

## (8) 財務諸表に関する注記事項

## [貸借対照表に関する注記]

## ※1. コミットメントライン契約

本投資法人は、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しています。

(単位:千円)

	前 期 (平成27年1月31日)	当 期 (平成27年7月31日)
コミットメントライン契約の総額	13,000,000	13,000,000
当期末借入残高	—	—
当期末未実行枠残高	13,000,000	13,000,000

※2. 投資法人の計算に関する規則第2条第2項第28号に定める買換特例圧縮積立金の内訳は以下のとおりです。

項目	内 訳	
対象資産	市川物流センターⅡ 土地	
発生原因と金額	平成26年9月の船橋西浦物流センターⅡ及び横須賀物流センターの売却に伴う売却益2,618,320千円	
取崩し方針	税務上の益金算入に合わせて取崩しを行います。	
当期取崩しについての説明	該当事項はありません。	
金額(単位:千円)	前 期 平成27年1月31日	当 期 平成27年7月31日
当期積立て・取崩し前残高	—	2,219,363
損益計算書における取崩し	—	—
貸借対照表残高	—	2,219,363
金銭の分配に係る計算書における積立て	2,219,363	—
金銭の分配に係る計算書における取崩し	—	—
当期積立て・取崩し後残高	2,219,363	2,219,363

※3. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

(単位:千円)

	前 期 (平成27年1月31日)	当 期 (平成27年7月31日)
	50,000	50,000

## [損益計算書に関する注記]

## ※1. 不動産賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

	前 期		当 期	
	自 平成26年8月 1日 至 平成27年1月31日		自 平成27年2月 1日 至 平成27年7月31日	
A. 不動産賃貸事業収益				
賃貸事業収入				
賃料収入	6,409,400		6,654,353	
地代	95,576		108,741	
共益費	111,345	6,616,322	122,955	6,886,049
その他賃貸事業収入				
駐車場使用料	5,837		8,931	
水道光熱費収入	158,627		161,739	
その他営業収入	14,588	179,053	11,895	182,565
不動産賃貸事業収益合計		6,795,375		7,068,614
B. 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
公租公課	576,526		620,770	
外注委託費	159,019		164,930	
水道光熱費	174,971		173,964	
修繕費	169,066		58,438	
保険料	21,546		21,662	
その他賃貸事業費用	66,979		36,446	
減価償却費	1,583,451		1,668,920	
固定資産除却損	82,307		30,968	
不動産賃貸事業費用合計		2,833,868		2,776,102
C. 不動産賃貸事業損益				
(A-B)		3,961,507		4,292,512

## ※2. 不動産等売却益の内訳

前期(自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)

船橋西浦物流センターⅡ及び横須賀物流センター

(単位:千円)

不動産等売却収入	14,000,000
不動産等売却原価	11,172,323
その他売却費用	209,356
不動産等売却益	2,618,320

当期(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

## [投資主資本等変動計算書に関する注記]

## 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前 期	当 期
	自 平成26年8月 1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年2月 1日 至 平成27年7月31日
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口
発行済投資口の総口数	830,000口	830,000口

## [キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前 期	当 期
	自 平成26年8月 1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年2月 1日 至 平成27年7月31日
現金及び預金	10,096,832	3,764,732
信託現金及び信託預金	3,361,095	3,477,634
長期預り金(注)	△264,266	△266,519
現金及び現金同等物	13,193,661	6,975,847

(注)不動産信託受益権の準共有持分を保有している物件の信託預金のうち、準共有者間の協定により払い戻しが制限された預金

## [リース取引に関する注記]

## オペレーティング・リース取引 (貸主側)

(単位:千円)

	前 期	当 期
	自 平成26年8月 1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年2月 1日 至 平成27年7月31日
未経過リース料		
1年内	12,562,926	12,345,929
1年超	65,863,524	65,537,235
合計	78,426,450	77,883,165

## [金融商品に関する注記]

## ①金融商品の状況に関する事項

## (i) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、資産の取得、修繕、分配金の支払、本投資法人の運営に要する資金又は債務の返済等の資金手当てを目的として、投資口の追加発行、資金の借入又は投資法人債の発行等による資金調達を行います。

有利子負債による資金調達にあたっては、資本市場、金融環境及び本投資法人の資本構成やテナントとの賃貸借条件、既存投資主への影響等を総合的に考慮し、将来にわたる経済・社会情勢の変化を予測の上、長期・短期の借入期間及び固定・変動の金利形態といった観点から効率的な資金調達手段を選定します。

デリバティブ取引については、金利変動リスクのヘッジ等を目的として行うことがあります。投機的な取引は行いません。

余資運用に関しては、有価証券又は金銭債権を投資対象としますが、安全性と換金性を重視して行うものとし、積極的な運用益の取得のみを目指した投資を行わないものとします。

## (ii) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、本投資法人の余資を運用するものであり、預入金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入期間を短期に限定し、信用格付の高い預入金融機関と取引することで信用リスクの低減に努めています。

投資有価証券は、匿名組合に対する出資であり、発行体の信用リスク及びその有する不動産等の価値の変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況及び不動産等の価値等を把握することにより、信用リスク及び価値変動リスクの低減に努めています。

借入金・投資法人債の資金使途は、主に資産の取得及び債務の返済等を目的としたものであり、返済・償還時の流動性リスクに晒されていますが、借入先及び返済期日の分散化、資金調達手段の多様化、コミットメントラインの設定による手元流動性の確保等の手段により流動性リスクの低減を図るとともに、資金繰表の作成等の方法により流動性リスクを管理しています。

また、変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されています。デリバティブ取引は、借入金の一部に対して、支払金利の変動リスクをヘッジする目的で利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前記「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「⑤ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## (iii) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件を用いた場合、当該価額が異なることもあります。また、後記「デリバティブ取引に関する注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## ②金融商品の時価等に関する事項

平成27年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(i) 現金及び預金	10,096,832	10,096,832	—
(ii) 信託現金及び信託預金	3,361,095	3,361,095	—
資産計	13,457,927	13,457,927	—
(i) 1年内償還予定の投資法人債	8,000,000	8,040,000	40,000
(ii) 1年内返済予定の長期借入金	—	—	—
(iii) 投資法人債	6,000,000	6,355,200	355,200
(iv) 長期借入金	55,700,000	57,336,806	1,636,806
負債計	69,700,000	71,732,006	2,032,006

平成27年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(i) 現金及び預金	3,764,732	3,764,732	—
(ii) 信託現金及び信託預金	3,477,634	3,477,634	—
資産計	7,242,367	7,242,367	—
(i) 1年内償還予定の投資法人債	8,000,000	8,016,800	16,800
(ii) 1年内返済予定の長期借入金	1,700,000	1,715,748	15,748
(iii) 投資法人債	6,000,000	6,299,400	299,400
(iv) 長期借入金	56,000,000	57,911,497	1,911,497
負債計	71,700,000	73,943,446	2,243,446
デリバティブ取引	—	—	—

(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

(i) 現金及び預金、(ii) 信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 負債

(i) 1年内償還予定の投資法人債、(iii) 投資法人債

これらの時価については、日本証券業協会による公表参考値によっています。

(ii) 1年内返済予定の長期借入金、(iv) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。(ただし、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もることのできる利率で割り引いて算出する方法によっています。)

## デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前期(平成27年1月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 ※	79,897

当期(平成27年7月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 ※	77,573

※投資有価証券に関しては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金融債権の決算日後の償還予定額

前期(平成27年1月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	10,096,832	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	3,361,095	—	—	—	—	—
合計	13,457,927	—	—	—	—	—

当期(平成27年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	3,764,732	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	3,477,634	—	—	—	—	—
合計	7,242,367	—	—	—	—	—

(注4)借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

前期(平成27年1月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	2,700,000	8,000,000	2,500,000	8,500,000	34,000,000
投資法人債	8,000,000	—	—	—	—	6,000,000
合計	8,000,000	2,700,000	8,000,000	2,500,000	8,500,000	40,000,000

当期(平成27年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,700,000	6,000,000	5,500,000	6,500,000	2,000,000	36,000,000
投資法人債	8,000,000	—	—	—	—	6,000,000
合計	9,700,000	6,000,000	5,500,000	6,500,000	2,000,000	42,000,000

[有価証券に関する注記]

前期(平成27年1月期)及び当期(平成27年7月期)において該当事項はありません。

[デリバティブ取引に関する注記]

① ヘッジ会計が適用されていないもの

前期(平成27年1月期)及び当期(平成27年7月期)において該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

前期(平成27年1月期)

該当事項はありません。

当期(平成27年7月期)

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価 (千円)	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,000,000	2,000,000	※	—

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しています。



## [退職給付に関する注記]

前期(平成27年1月期)及び当期(平成27年7月期)において該当事項はありません。

## [税効果会計に関する注記]

## ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前 期 (平成27年1月31日)	当 期 (平成27年7月31日)
(繰延税金資産)		
法人事業税損金不算入額	5	28
繰延税金資産計	5	28
繰延税金資産の純額	5	28

## ② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前 期 (平成27年1月31日)	当 期 (平成27年7月31日)
法定実効税率	34.16%	34.15%
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△20.26%	△34.13%
買換特例圧縮積立金繰入額	△13.89%	—
その他	0.00%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01%	0.04%

## [持分法損益等に関する注記]

前期(平成27年1月期)及び当期(平成27年7月期)において、本投資法人には関連会社が存在せず、該当事項はありません。

## [関連当事者との取引に関する注記]

- ① 親会社及び法人主要投資主等  
前期(平成27年1月期)及び当期(平成27年7月期)において該当事項はありません。
- ② 関連会社等  
前期(平成27年1月期)及び当期(平成27年7月期)において該当事項はありません。
- ③ 兄弟会社等  
前期(平成27年1月期)及び当期(平成27年7月期)において該当事項はありません。
- ④ 役員及び個人主要投資主等

前期(自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	川島高之	—	—	本投資法人執行役員兼三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社代表取締役社長	—	三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社への資産運用報酬の支払(注1)	691,723 (注2) (注3)	未払費用	388,434 (注3)

- (注1) 川島高之が第三者(三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社)の代表取締役社長として行った取引であり、報酬額は、本投資法人の規約で定められた条件によっています。
- (注2) 資産運用報酬額には、物件売却に係る譲渡報酬70,000千円、個々の不動産等の帳簿価額に算入した物件取得等に係る運用報酬16,345千円及び建替に係る運用報酬43,612千円が含まれています。
- (注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

当期(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	川島高之	—	—	本投資法人執行役員兼三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社代表取締役社長	—	三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社への資産運用報酬の支払(注1)	643,059 (注2) (注3)	未払費用	419,167 (注3)

- (注1) 川島高之が第三者(三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社)の代表取締役社長として行った取引であり、報酬額は、本投資法人の規約で定められた条件によっています。
- (注2) 資産運用報酬額には、個々の不動産等の帳簿価額に算入した物件取得に係る運用報酬62,034千円が含まれています。
- (注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

## [資産除去債務に関する注記]

前期(平成27年1月期)及び当期(平成27年7月期)において該当事項はありません。

## [賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人では、首都圏その他の地域において、賃貸用物流施設（土地を含む）を所有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位:千円)

	前 期 自 平成26年8月 1日 至 平成27年1月31日	当 期 自 平成27年2月 1日 至 平成27年7月31日
貸借対照表計上額		
期首残高	187,137,704	183,742,393
期中増減額	△3,395,311	7,571,040
期末残高	183,742,393	191,313,433
期末時価	236,327,000	248,938,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 賃貸等不動産の増減額のうち、前期の主な増加額は多治見物流センター(2,424,158千円)の追加取得及び再開発を行っていた八千代物流センター(6,355,253千円)の竣工、主な減少額は船橋西浦物流センターⅡ及び横須賀物流センターの売却(11,172,323千円)によるものであり、当期の主な増加額は相模原物流センター(8,145,763千円)及び春日井物流センター(底地)(875,416千円)の取得によるものです。

(注3) 期末時価は社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する前期(平成27年1月期)及び当期(平成27年7月期)における損益については、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

## [セグメント情報等に関する注記]

## ① セグメント情報

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## ② 関連情報

前期(自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)

## (i) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (ii) 地域ごとの情報

## A. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

## B. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (iii) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐川急便株式会社	非開示(注)	不動産賃貸事業

(注) 賃料等を開示することについてテナントの承諾が得られなかったため、記載していません。

当期(自平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

(i) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(ii) 地域ごとの情報

A. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

B. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

(iii) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐川急便株式会社	非開示(注)	不動産賃貸事業

(注) 賃料等を開示することについてテナントの承諾が得られなかったため、記載していません。

[1口当たり情報に関する注記]

	前 期 自 平成26年8月 1日 至 平成27年1月31日	当 期 自 平成27年2月 1日 至 平成27年7月31日
1口当たり純資産額	143,392円	143,358円
1口当たり当期純利益	6,573円	3,866円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しています。なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口が存在しないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 自 平成26年8月 1日 至 平成27年1月31日	当 期 自 平成27年2月 1日 至 平成27年7月31日
当期純利益(千円)	5,456,024	3,209,318
普通投資主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益(千円)	5,456,024	3,209,318
期中平均投資口数(口)	830,000	830,000

[重要な後発事象に関する注記]

新投資口の発行

本投資法人は平成27年9月1日開催の役員会において、以下のとおり新投資口の発行を決議しています。  
 なお、1口当たりの発行価格等については、今後開催される役員会にて決定される予定です。

<一般募集による新投資口の発行>

発行新投資口数	:47,500口
分配金起算日	:平成27年8月1日

<第三者割当による新投資口の発行(注)>

発行新投資口数	:2,500口
分配金起算日	:平成27年8月1日
割当先	:SMBC日興証券株式会社

(注)第三者割当における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当における最終的な発行数とその限度で減少し、又は発行そのものが行われない場合があります。

<資金用途>

一般募集における手取金については、本投資法人による新たな特定資産の取得資金の一部及び当該特定資産の取得に伴う借入金の返済に充当し、残余が生じた場合には手元資金として将来の特定資産の取得又は借入金の返済若しくは投資法人債の償還の一部に充当します。なお、第三者割当による新投資口発行の手取金については、手元資金として将来の特定資産の取得又は借入金の返済若しくは投資法人債の償還の一部に充当することとし、支出するまでの間は金融機関に預け入れます。

## (9) 発行済投資口の総口数の増減

当期までの発行済投資口の総口数及び出資総額の増減の状況は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数 (口)		出資総額(百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成17年2月22日	私募設立	1,000	1,000	500	500	(注1)
平成17年5月6日	公募増資	55,700	56,700	29,562	30,062	(注2)
平成17年6月1日	第三者割当増資	2,800	59,500	1,486	31,548	(注3)
平成18年2月8日	公募増資	46,500	106,000	35,668	67,217	(注4)
平成18年3月8日	第三者割当増資	2,800	108,800	2,147	69,365	(注5)
平成19年8月31日	公募増資	13,500	122,300	12,656	82,021	(注6)
平成22年2月23日	公募増資	8,500	130,800	5,123	87,145	(注7)
平成22年3月25日	第三者割当増資	500	131,300	301	87,446	(注8)
平成22年8月30日	公募増資	16,000	147,300	9,689	97,136	(注9)
平成22年9月24日	第三者割当増資	700	148,000	423	97,559	(注10)
平成25年9月13日	利益超過分配	—	148,000	△464	97,095	(注11)
平成25年10月2日	公募増資	16,000	164,000	14,634	111,729	(注12)
平成25年10月28日	第三者割当増資	2,000	166,000	1,829	113,559	(注13)
平成26年2月1日	投資口分割	664,000	830,000	—	113,559	(注14)

(注1) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価格500,000円にて投資口を発行しました。

(注2) 1口当たり発行価格550,000円(引受価額530,750円)にて、新規物件の取得資金の調達を目的として新投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価格530,750円にて、新規物件の取得資金の調達を目的として第三者割当により新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価格793,800円(引受価額767,070円)にて、新規物件の取得資金の調達を目的として新投資口を発行しました。

(注5) 1口当たり発行価格767,070円にて、新規物件の取得資金の調達を目的として第三者割当により新投資口を発行しました。

(注6) 1口当たり発行価格971,180円(引受価額937,486円)にて、新規物件の取得資金の調達を目的として新投資口を発行しました。

(注7) 1口当たり発行価格624,680円(引受価額602,784円)にて、新規物件の取得資金の調達を目的として新投資口を発行しました。

(注8) 1口当たり発行価格602,784円にて、借入金の返済の一部への充当を目的として第三者割当により新投資口を発行しました。

(注9) 1口当たり発行価格627,590円(引受価額605,592円)にて、新規物件の取得資金の調達を目的として新投資口を発行しました。

(注10) 1口当たり発行価格605,592円にて、借入金の返済の一部への充当を目的として第三者割当により新投資口を発行しました。

(注11) 再開発事業の実施に伴い固定資産除却損が発生したため、分配金の総額を平準化することを目的として1口当たり3,138円にて利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)を決議しました。

(注12) 1口当たり発行価格947,700円(引受価額914,652円)にて、新規物件の取得資金の調達及び借入金の返済の一部への充当を目的として新投資口を発行しました。

(注13) 1口当たり発行価格914,652円にて、借入金の返済の一部への充当を目的として第三者割当により新投資口を発行しました。

(注14) 平成26年2月1日を効力発生日として、投資口1口につき5口の割合による投資口の分割を行いました。

## 4. 役員の異動

## (1) 本投資法人の役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で適時開示をしています。

なお、平成27年7月31日現在における本投資法人の役員の状況は以下のとおりです。

役職名	氏名		
執行役員	川島 高之		
監督役員	須藤 鷹千代	荒木 俊馬	東 哲也

(注) 執行役員及び監督役員は、いずれも本投資法人の投資口を自己または他人の名義で所有していません。

## (2) 資産運用会社の役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で適時開示をしています。

なお、平成27年7月31日現在における本資産運用会社の役員の状況は以下のとおりです。

役職名	氏名			
代表取締役社長	川島 高之			
取締役	庄司 晃基	菱田 幸男		
	高杉 亮	福田 英之	有村 隆文	神長 太郎
監査役	堤 一朗			

(注) 取締役及び監査役は、いずれも本投資法人の投資口を自己または他人の名義で所有していません。

## 5. 参考情報

## (1) 本投資法人の財産の構成

資産の種類	資産の用途	地域 (注2)	前期 (平成27年1月31日現在)		当期 (平成27年7月31日現在)	
			保有総額 (百万円) (注3)	資産総額に 対する比率(%) (注4)	保有総額 (百万円) (注3)	資産総額に 対する比率(%) (注4)
不動産	物流施設	首都圏	5,945	3.0	5,901	3.0
		近畿・中部・九州地域	5,601	2.8	6,486	3.3
		その他	—	0.0	—	0.0
	小計	11,546	5.8	12,387	6.2	
信託 不動産	物流施設	首都圏	134,867	68.2	141,962	71.3
		近畿・中部・九州地域	27,859	14.1	27,589	13.9
		その他	9,468	4.8	9,373	4.7
	小計	172,195	87.1	178,926	89.8	
預金・その他の資産(注5)			14,042	7.1	7,832	3.9
資産総額			197,785	100.0	199,146	100.0

(注1) 本「5.参考情報」における各記載については、別段の記載がない限り、原則として平成27年7月31日現在を基準としています。

(注2) 地域については、後記「<地域区分>」をご参照下さい。

(注3) 保有総額は、期末日現在の貸借対照表計上額(不動産及び信託不動産については減価償却後の帳簿価額)によっており、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注4) 小数第2位以下を四捨五入して記載しています。

(注5) 預金・その他の資産には信託財産内の預金が平成27年1月期は3,361百万円、平成27年7月期は3,477百万円、投資有価証券が平成27年1月期は79百万円、平成27年7月期は77百万円含まれています。

## &lt;地域区分&gt;

地域区分		主たる対象地域
首都圏	湾岸部	品川区(大井等)、江東区(新木場、潮見、辰巳等)、大田区(羽田周辺等)、横浜市、川崎市、浦安市、船橋市
	内陸部	国道16号線近辺、東京都多摩地区、埼玉県南部、神奈川県東部、千葉県北西部
近畿地域		大阪湾岸部及び消費地に近接している内陸部で大阪市・阪神間・京阪間、近畿道周辺
中部地域		名古屋港エリア、小牧市、春日井市、豊田市
九州地域		福岡市
その他		消費地に近い等、立地的優位性が確保できる地域

	前期 (平成27年1月31日現在)		当期 (平成27年7月31日現在)	
	金額(百万円) (注1)	資産総額に対する比率(%) (注2)	金額(百万円) (注1)	資産総額に対する比率(%) (注2)
負債総額	78,769	39.8	80,158	40.3
純資産総額	119,015	60.2	118,987	59.7
資産総額	197,785	100.0	199,146	100.0

(注1) 百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注2) 小数第2位以下を四捨五入して記載しています。



## (2)投資資産

## ①投資有価証券の主要銘柄

## A.株式

該当事項はありません。

## B.株式以外の有価証券

(単位:千円)

種類	銘柄	券面 総額	帳簿 価額	未収 利息	前払経 過利子	評価額 (注2)	評価 損益	備考
匿名組合 出資持分	ロジファンド・スリー合同会社を営業 者とする匿名組合出資持分(注1)	—	77,573	—	—	77,573	—	
合計		—	77,573	—	—	77,573	—	

(注1) ロジファンド・スリー合同会社は以下の出資を行っており、実質的な運用対象資産としての不動産信託受益権又は不動産は以下のとおりです。本投資法人は匿名組合出資持分の取得に伴い、その不動産信託受益権又は不動産の取得に関する優先交渉権を取得しています。なお、出資割合は匿名組合出資全体の4.17%です。

- ・合同会社ベガを営業者とする匿名組合出資 ロジファンド3号:浦安物流センター(不動産信託受益権)
- ・特定目的会社シリウスが発行する優先出資 ロジファンド3号:座間物流センター(不動産)
- ・合同会社スピカを営業者とする匿名組合出資 ロジファンド3号:千葉北物流センター(不動産信託受益権)

(注2) 評価額については、帳簿価額を記載しています。

## ②不動産等の概要

本投資法人は以下の不動産等を保有しています。

## A. 不動産等の概要 (取得価格等)

物件 番号	不動産等の名称	所有形態	取得価格 (百万円) (注2)	帳簿価額 (百万円) (注2)	期末 算定価額 (百万円) (注3)	投資 比率 (%) (注4)
M-1	船橋物流センター	不動産 信託受益権	8,675	7,423	6,880	4.3
M-2	浦安物流センター	不動産 信託受益権	2,902	2,812	4,740	1.4
M-3	平塚物流センター	不動産 信託受益権	1,466	1,356	1,790	0.7
M-4	新木場物流センター	不動産 信託受益権	2,454	2,278	3,440	1.2
M-5	浦安千鳥物流センター	不動産 信託受益権	6,000	5,282	8,380	2.9
M-6	船橋西浦物流センター	不動産 信託受益権	5,700	4,586	7,940	2.8
M-8	川崎物流センター	不動産 信託受益権	10,905	9,986	11,500	5.4
M-9	習志野物流センター	不動産 信託受益権	1,690	1,528	2,290	0.8
M-11	八千代物流センター(注5)	不動産 信託受益権	7,892 (注6)	7,960	10,900	3.9
M-12	横浜福浦物流センター	不動産 信託受益権	9,800	8,563	10,700	4.8
M-13	八千代物流センターⅡ	不動産 信託受益権	5,300	4,443	7,090	2.6
M-14	浦安千鳥物流センターⅡ	不動産	1,640	1,538	1,760	0.8
M-15	市川物流センター	不動産	4,550	4,363	5,270	2.2

物件 番号	不動産等の名称	所有形態	取得価格 (百万円) (注2)	帳簿価額 (百万円) (注2)	期末 算定価額 (百万円) (注3)	投資 比率 (%) (注4)
M-16	東雲物流センター(注7)	不動産 信託受益権	11,800	11,512	14,200	5.8
M-17	習志野物流センターⅡ(注7)	不動産 信託受益権	7,875	7,031	9,400	3.9
M-18	市川物流センターⅡ(注7)	不動産 信託受益権	17,415	16,402	21,400	8.5
M-19	草加物流センター(注7)	不動産 信託受益権	6,360	5,992	7,590	3.1
M-20	辰巳物流センター	不動産 信託受益権	9,000	8,793	10,900	4.4
M-21	柏物流センター	不動産 信託受益権	3,725	3,587	4,440	1.8
M-22	武蔵村山物流センター	不動産 信託受益権	8,650	8,404	9,710	4.2
M-23	柏物流センターⅡ(底地)	不動産 信託受益権	2,500	2,526	2,540	1.2
M-24	新子安物流センター(注7)	不動産 信託受益権	9,696	9,568	11,100	4.8
M-25	三郷物流センター	不動産 信託受益権	3,873	3,838	4,430	1.9
M-26	相模原物流センター	不動産 信託受益権	8,032	8,084	9,400	3.9
首都圏 小計			157,901	147,864	187,790	77.5
T-1	大東物流センター	不動産 信託受益権	9,762 (注8)	9,208	18,100	4.8
T-2	大阪福崎物流センター	不動産 信託受益権	4,096	3,509	5,950	2.0
T-3	清須物流センター(底地)	不動産	685	731	848	0.3
T-4	門真物流センター	不動産	989	1,096	1,570	0.5
T-5	小牧物流センター	不動産	2,100	1,970	1,900	1.0
T-6	小牧物流センターⅡ	不動産	1,800	1,812	1,700	0.9
T-7	福岡箱崎ふ頭物流センター	不動産 信託受益権	2,797	2,806	3,330	1.4
T-8	多治見物流センター(注9)	不動産 信託受益権	9,310 (注10)	9,325	11,200	4.6
T-9	福岡香椎浜物流センター	不動産 信託受益権	2,750	2,738	3,170	1.3
T-10	春日井物流センター(底地)	不動産	830	875	1,040	0.4
近畿・中部・九州地域 小計			35,119	34,075	48,808	17.2
O-1	前橋物流センター	不動産 信託受益権	1,230	1,034	1,390	0.6

物件 番号	不動産等の名称	所有形態	取得価格 (百万円) (注2)	帳簿価額 (百万円) (注2)	期末 算定価額 (百万円) (注3)	投資 比率 (%) (注4)
O-2	羽生物流センター	不動産 信託受益権	1,705	1,470	1,920	0.8
O-3	埼玉騎西物流センター	不動産 信託受益権	4,010	3,495	4,600	2.0
O-4	加須物流センター	不動産 信託受益権	3,790	3,373	4,430	1.9
その他 小計			10,735	9,373	12,340	5.3
ポートフォリオ 合計			203,755	191,313	248,938	100.0

(注1) 主たる用途は物流施設です。

(注2) 取得価格及び帳簿価額は、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注3) 期末算定価額は、本投資法人の規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、株式会社谷澤総合鑑定所、大和不動産鑑定株式会社及び一般財団法人日本不動産研究所による決算日を価格時点とする鑑定評価額を記載しています。

(注4) 投資比率は、本投資法人が保有する不動産等の取得価格合計に対する各不動産等の取得価格の比率であり、小数第2位以下を四捨五入して記載しています。

(注5) 平成26年12月15日付で再開発事業が完了しています。

(注6) 当初の売買契約書に記載された売買代金2,266百万円から、平成25年7月に取壊しを行った建物に相当する金額603百万円を減算し、再開発後の建物に係る工事請負契約書(追加工事に係る工事注文請書を含みます)に記載された金額6,230百万円を加算した金額を記載しています。

(注7) 各準共有持分相当の数値を記載しています。

東雲物流センター:47%

習志野物流センターⅡ:90%

市川物流センターⅡ:90%

草加物流センター:50%

新子安物流センター:51%

(注8) 当初の売買契約書に記載された売買代金7,617百万円から、平成21年7月に取壊しを行った建物に相当する金額291百万円を減算し、再開発を行った倉庫Ⅲに係る工事請負契約書に記載された金額2,437百万円を加算した金額を記載しています。

(注9) 平成26年11月4日付で準共有持分25%を追加取得しています。

(注10) 平成25年10月8日及び平成26年11月4日の取得価格の合計額を記載しています。

## B. 不動産等の概要(賃貸状況等)

物件番号	不動産等の名称	総賃貸可能面積 (㎡) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	テナント 総数	稼働率 (%)	PML値 (%) (注3)
M-1	船橋物流センター	29,556.79	29,556.79	1	100.0	13.0
M-2	浦安物流センター	9,543.72	6,313.76	2	66.2	18.3
M-3	平塚物流センター	11,225.72	11,225.72	1	100.0	(注4)21.1
M-4	新木場物流センター	10,616.80	10,616.80	1	100.0	17.6
M-5	浦安千鳥物流センター	31,790.42	31,790.42	1	100.0	13.8
M-6	船橋西浦物流センター	35,134.44	35,134.44	2	100.0	7.1
M-8	川崎物流センター	41,630.54	41,630.54	1	100.0	14.6
M-9	習志野物流センター	2,442.87	2,442.87	1	100.0	11.3
M-11	八千代物流センター(注5)	56,882.98	56,882.98	2	100.0	1.7
M-12	横浜福浦物流センター	35,882.64	35,882.64	3	100.0	16.3
M-13	八千代物流センターⅡ	32,389.70	32,389.70	1	100.0	7.6
M-14	浦安千鳥物流センターⅡ	6,192.80	6,192.80	1	100.0	13.1
M-15	市川物流センター	18,686.12	18,686.12	1	100.0	11.8
M-16	東雲物流センター(注6)	16,175.31	16,175.31	1	100.0	14.4
M-17	習志野物流センターⅡ(注6)	43,208.86	43,208.86	3	100.0	11.1
M-18	市川物流センターⅡ(注6)	66,497.99	66,497.99	2	100.0	4.2
M-19	草加物流センター(注6)	21,320.42	21,320.42	3	100.0	12.7
M-20	辰巳物流センター	29,394.56	29,394.56	1	100.0	14.6
M-21	柏物流センター	20,546.46	20,546.46	1	100.0	9.7
M-22	武蔵村山物流センター	40,884.25	40,884.25	1	100.0	11.9
M-23	柏物流センターⅡ(底地)	54,418.30	54,418.30	1	100.0	—
M-24	新子安物流センター(注6)	29,674.47	29,674.47	2	100.0	11.4
M-25	三郷物流センター	19,407.18	19,407.18	1	100.0	10.9
M-26	相模原物流センター	44,010.20	44,010.20	1	100.0	12.3
首都圏 小計		707,513.54	704,283.58	35	99.5	—
T-1	大東物流センター	92,730.14	92,730.14	1	100.0	13.8
T-2	大阪福崎物流センター	23,726.80	23,726.80	1	100.0	14.1
T-3	清須物流センター(底地)	10,457.02	10,457.02	1	100.0	—
T-4	門真物流センター(注7)	7,416.18	7,416.18	1	100.0	13.3
T-5	小牧物流センター	9,486.45	9,486.45	1	100.0	8.7
T-6	小牧物流センターⅡ	10,708.41	10,708.41	1	100.0	8.3
T-7	福岡箱崎ふ頭物流センター	24,463.69	24,463.69	1	100.0	1.0
T-8	多治見物流センター(注8)	75,605.23	75,605.23	1	100.0	10.8

物件番号	不動産等の名称	総賃貸可能面積 (㎡) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	テナント 総数	稼働率 (%)	PML値 (%) (注3)
T-9	福岡香椎浜物流センター	21,201.15	21,201.15	3	100.0	1.0
T-10	春日井物流センター(底地)	15,767.90	15,767.90	1	100.0	—
近畿・中部・九州地域 小計		291,562.97	291,562.97	12	100.0	—
O-1	前橋物流センター	3,455.53	3,455.53	1	100.0	9.0
O-2	羽生物流センター	3,518.58	3,518.58	1	100.0	11.6
O-3	埼玉騎西物流センター	24,574.40	24,574.40	1	100.0	10.5
O-4	加須物流センター	25,130.62	25,130.62	1	100.0	9.5
その他 小計		56,679.13	56,679.13	4	100.0	—
ポートフォリオ 合計		1,055,755.64	1,052,525.68	51	99.7	8.7

- (注1) 総賃貸可能面積は、登記簿上の延床面積より賃貸対象ではないと考えられる部分の面積を除いた面積を記載しています。また、賃貸借契約に添付される建物図面等により、より正確と思われる賃貸可能面積を確認することができるものについては、かかる建物図面等に基づき賃貸が可能と考えられる面積を記載しています。ただし、柏物流センターⅡ(底地)及び清須物流センター(底地)及び春日井物流センター(底地)については、賃貸借契約に記載された土地賃貸面積を記載しています。以下、本「5.参考情報」における各記載において同じです。
- (注2) 賃貸面積は、各不動産等に関する賃貸借契約に記載された建物(底地については土地)に係る賃貸面積のうち、総賃貸可能面積に含まれるものの合計を記載しています。なお、各賃貸借契約においては、賃貸可能面積に含まれない部分が賃貸借契約に記載された建物に係る賃貸面積に含まれる場合があります。以下、本「5.参考情報」における各記載において同じです。
- (注3) PML値は、本投資法人が保有している不動産等について、清水建設株式会社により作成された地震リスク調査報告書に基づく数値を記載しています。ただし、当該地震リスク調査報告書については、その内容を保証するものではなく、調査機関の意見を示したものに過ぎません。なお、PML(Probable Maximum Loss)とは、地震による予想損失率を意味します。PMLについて、統一された厳密な定義はありませんが、本書においては、475年間に起こる可能性のある大小の地震に対して予想損失額及び発生確率を算出・統計処理した建物再調達価格に対する予想損失額の割合を使用しています。算出にあたっては、個別対象不動産の現地調査、建物状況の評価、設計図書との整合性の確認、当該地の地盤の状況、地域要因、構造検討を行った上で算出しています。ここにいう損失の対象は、物的損失のみとし、人命や周辺施設への派生的被害は考慮しません。また、被害要因は、構造被害や設備、内外装被害を対象とし、自己出火による地震火災及び周辺施設からの延焼被害については考慮しません。
- (注4) PML値が20%を超えているため、地震保険を付保しています。
- (注5) 平成26年12月15日付で再開発事業が完了しています。
- (注6) 各準共有持分相当の数値を記載しています。  
東雲物流センター:47%  
習志野物流センターⅡ:90%  
市川物流センターⅡ:90%  
草加物流センター:50%  
新子安物流センター:51%
- (注7) 平成27年6月26日付で附属建物(倉庫、賃貸可能面積122.26㎡)の建設が完了しており、平成27年7月1日から賃貸を開始しています。
- (注8) 平成26年11月4日付で準共有持分25%を追加取得しています。

## ③ポートフォリオの分散状況

本投資法人が保有している不動産等のポートフォリオの分散状況は、以下のとおりです。

## A. 地域別比率

地域	総賃貸可能面積(㎡)	比率(注)(%)	取得価格(百万円)	比率(注)(%)
首都圏	707,513.54	67.0	157,901	77.5
近畿・中部・九州地域	291,562.97	27.6	35,119	17.2
その他	56,679.13	5.4	10,735	5.3
合計	1,055,755.64	100.0	203,755	100.0

(注) 小数第2位以下を四捨五入して記載しています。

## B. 総賃貸可能面積別比率(注1)

総賃貸可能面積(㎡)	物件数	比率(注2)(%)	取得価格(百万円)	比率(注2)(%)
3万㎡超	16	42.1	136,998	67.2
1万㎡超3万㎡以下	15	39.5	54,501	26.7
1万㎡以下	7	18.4	12,256	6.0
合計	38	100.0	203,755	100.0

(注1) 持分を共有している物件については、当該物件の総賃貸可能面積の100%の数値をベースに分類したものの比率を記載しています。

(注2) 小数第2位以下を四捨五入して記載しています。

## C. 賃貸借期間別比率

賃貸借期間(残存期間)	賃貸面積(㎡)	比率(注1)(%)	年間賃料(百万円)(注2)	比率(注1)(%)
10年超	223,301.55	21.2	3,106	22.1
5年超10年以内	401,443.14	38.1	5,064	36.0
3年超5年以内	126,333.49	12.0	1,821	13.0
3年以内	301,447.50	28.6	4,056	28.9
合計	1,052,525.68	100.0	14,049	100.0

(注1) 小数第2位以下を四捨五入して記載しています。

(注2) 「年間賃料」は、各不動産等に係る賃貸借契約に記載された年間賃料又は月間賃料の合計額を12倍することにより年換算して算出した金額(複数の賃貸借契約が締結されている不動産等については、その合計額)を記載しています。

## ④不動産等の損益等の状況(一覧表)

本投資法人が保有している不動産等の当期の損益等の状況は、以下のとおりです。

なお、以下に記載する各不動産等に関する「損益等の状況」における記載事項に関する説明は以下のとおりです。

- ・「損益等の状況」に記載されている金額は、将来における各金額を記載又は保証するものではありません。
- ・金額は百万円未満を切り捨てて記載しています。原則として発生主義に基づいて計上しています。
- ・「不動産賃貸事業収益」には、賃料、共益費の他、駐車場使用料、水道光熱費収入等が含まれています。
- ・「公租公課」には、固定資産税及び都市計画税が含まれています。なお、固定資産税及び都市計画税の納付義務は原則として毎年1月1日時点における所有者に課されますが、本投資法人が取得した際に負担した固定資産税及び都市計画税の精算金は、その精算金を取得原価に算入しているため、不動産賃貸事業費用として計上されていません。
- ・「修繕費」は、年度による差異が大きいこと、定期的発生する金額でないこと等から、本投資法人が長期にわたり継続して保有する場合の修繕費と大きく異なる可能性があります。
- ・「保険料」は、損害保険料のうち対象期間に対応する額が計上されています。
- ・「その他賃貸事業費用」には、信託報酬等が含まれています。

(金額単位:百万円)

物件番号	M-1	M-2	M-3	M-4	M-5
不動産等の名称	船橋物流センター	浦安物流センター	平塚物流センター	新木場物流センター	浦安千鳥物流センター
運用日数	181	181	181	181	181
①不動産賃貸事業収益合計					
賃貸事業収入					
その他賃貸事業収入					
②不動産賃貸事業費用合計					
公租公課	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)
外注委託費					
水道光熱費					
修繕費					
保険料					
その他賃貸事業費用					
減価償却費	93	6	10	14	46
固定資産除却損	0	—	—	—	—
③不動産賃貸事業損益 (=①-②)	123	16	41	61	155
④賃貸NOI (=③+減価償却費 +固定資産除却損)	217	22	52	75	202
⑤資本的支出	91	1	—	2	—
⑥NCF(=④-⑤)	126	21	52	73	202

(注) テナントの承諾が得られなかったため開示していません。

(金額単位:百万円)

物件番号	M-6	M-8	M-9	M-11	M-12
不動産等の名称	船橋西浦物流センター	川崎物流センター	習志野物流センター	八千代物流センター	横浜福浦物流センター
運用日数	181	181	181	181	181
①不動産賃貸事業収益合計	222		60		
賃貸事業収入	207		60		
その他賃貸事業収入	15		0		
②不動産賃貸事業費用合計	105		16		
公租公課	25	非開示 (注)	3	非開示 (注)	非開示 (注)
外注委託費	4		0		
水道光熱費	12		—		
修繕費	0		0		
保険料	0		0		
その他賃貸事業費用	0		0		
減価償却費	61		74		
固定資産除却損	—	—	—	—	—
③不動産賃貸事業損益 (=①-②)	116	271	44	△9	207
④賃貸NOI (=③+減価償却費 +固定資産除却損)	177	346	54	69	286
⑤資本的支出	—	—	—	24	1
⑥NCF(=④-⑤)	177	346	54	44	284

(注) テナントの承諾が得られなかったため開示していません。



(金額単位:百万円)

物件番号	M-13	M-14	M-15	M-16	M-17
不動産等の名称	八千代物流センターⅡ	浦安千鳥物流センターⅡ	市川物流センター	東雲物流センター (注1)	習志野物流センターⅡ (注1)
運用日数	181	181	181	181	181
①不動産賃貸事業収益合計	193			353	
賃貸事業収入	193			352	
その他賃貸事業収入	—			0	
②不動産賃貸事業費用合計	82			107	
公租公課	14	非開示 (注2)	非開示 (注2)	26	非開示 (注2)
外注委託費	0			0	
水道光熱費	0			—	
修繕費	1			0	
保険料	0			0	
その他賃貸事業費用	1			0	
減価償却費	64	16	28	48	91
固定資産除却損	—	—	—	30	—
③不動産賃貸事業損益 (=①-②)	111	25	94	245	151
④賃貸NOI (=③+減価償却費 +固定資産除却損)	175	42	122	324	242
⑤資本的支出	—	—	1	34	1
⑥NCF(=④-⑤)	175	42	121	290	240

- (注1) 各準共有持分相当の数値を記載しています。  
東雲物流センター:47%、習志野物流センターⅡ:90%
- (注2) テナントの承諾が得られなかったため開示していません。

(金額単位:百万円)

物件番号	M-18	M-19	M-20	M-21	M-22
不動産等の名称	市川物流センターⅡ (注1)	草加物流センター (注1)	辰巳物流センター	柏物流センター	武蔵村山物流センター
運用日数	181	181	181	181	181
①不動産賃貸事業収益合計					
賃貸事業収入					
その他賃貸事業収入					
②不動産賃貸事業費用合計					
公租公課	非開示 (注2)	非開示 (注2)	非開示 (注2)	非開示 (注2)	非開示 (注2)
外注委託費					
水道光熱費					
修繕費					
保険料					
その他賃貸事業費用					
減価償却費	120	65	51	37	85
固定資産除却損	—	—	—	—	—
③不動産賃貸事業損益 (=①-②)	380	122	202	82	165
④賃貸NOI (=③+減価償却費 +固定資産除却損)	501	188	253	120	250
⑤資本的支出	—	—	—	—	6
⑥NCF(=④-⑤)	501	188	253	120	244

(注1) 各準共有持分相当の数値を記載しています。  
市川物流センターⅡ:90%、草加物流センター:50%

(注2) テナントの承諾が得られなかったため開示していません。

(金額単位:百万円)

物件番号	M-23	M-24	M-25	M-26	T-1
不動産等の名称	柏物流 センターⅡ (底地)	新子安物流 センター (注1)	三郷物流 センター	相模原物流 センター	大東物流 センター
運用日数	181	181	181	151	181
①不動産賃貸事業収益合計					
賃貸事業収入					
その他賃貸事業収入					
②不動産賃貸事業費用合計					
公租公課	非開示 (注2)	非開示 (注2)	非開示 (注2)	非開示 (注2)	非開示 (注2)
外注委託費					
水道光熱費					
修繕費					
保険料					
その他賃貸事業費用					
減価償却費	—	64	31	61	87
固定資産除却損	—	—	—	—	0
③不動産賃貸事業損益 (=①-②)	74	193	80	145	417
④賃貸NOI (=③+減価償却費 +固定資産除却損)	74	257	111	207	504
⑤資本的支出	—	13	—	—	5
⑥NCF(=④-⑤)	74	243	111	207	498

(注1) 準共有持分(51%)相当の数値を記載しています。

(注2) テナントの承諾が得られなかったため開示していません。

(金額単位:百万円)

物件番号	T-2	T-3	T-4	T-5	T-6				
不動産等の名称	大阪福崎物流センター	清須物流センター (底地)	門真物流センター	小牧物流センター	小牧物流センターⅡ				
運用日数	181	181	181	181	181				
①不動産賃貸事業収益合計		16							
賃貸事業収入		16							
その他賃貸事業収入		—							
②不動産賃貸事業費用合計		3							
公租公課	非開示 (注)	3	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)				
外注委託費		0							
水道光熱費		—							
修繕費		—							
保険料		—							
その他賃貸事業費用		0							
減価償却費		29				—	9	15	17
固定資産除却損		—				—	—	0	0
③不動産賃貸事業損益 (=①-②)	116	12	30	34	32				
④賃貸NOI (=③+減価償却費 +固定資産除却損)	146	12	40	50	49				
⑤資本的支出	—	—	49	0	1				
⑥NCF(=④-⑤)	146	12	△9	50	48				

(注) テナントの承諾が得られなかったため開示していません。

(金額単位:百万円)

物件番号	T-7	T-8	T-9	T-10	O-1
不動産等の名称	福岡箱崎ふ頭 物流センター	多治見物流 センター	福岡香椎浜 物流センター	春日井物流 センター(底地)	前橋物流 センター
運用日数	181	181	181	100	181
①不動産賃貸事業収益合計					43
賃貸事業収入					43
その他賃貸事業収入					—
②不動産賃貸事業費用合計					15
公租公課	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)	3
外注委託費					0
水道光熱費					—
修繕費					—
保険料					0
その他賃貸事業費用					1
減価償却費	25	110	28	—	10
固定資産除却損	—	—	—	—	—
③不動産賃貸事業損益 (=①-②)	64	205	59	13	28
④賃貸NOI (=③+減価償却費 +固定資産除却損)	89	315	88	13	38
⑤資本的支出	0	—	5	—	—
⑥NCF(=④-⑤)	88	315	83	13	38

(注) テナントの承諾が得られなかったため開示していません。

(金額単位:百万円)

物件番号	O-2	O-3	O-4
不動産等の名称	羽生物流センター	埼玉騎西物流センター	加須物流センター
運用日数	181	181	181
①不動産賃貸事業収益合計	59	非開示 (注)	非開示 (注)
賃貸事業収入	59		
その他賃貸事業収入	—		
②不動産賃貸事業費用合計	17		
公租公課	3		
外注委託費	0		
水道光熱費	—		
修繕費	0		
保険料	0		
その他賃貸事業費用	0		
減価償却費	12	34	46
固定資産除却損	—	0	—
③不動産賃貸事業損益 (=①-②)	41	61	68
④賃貸NOI (=③+減価償却費 +固定資産除却損)	53	96	114
⑤資本的支出	—	7	—
⑥NCF(=④-⑤)	53	88	114

(注) テナントの承諾が得られなかったため開示していません。

## (3)運用資産の資本的支出

## ①資本的支出の予定

本投資法人が保有している不動産等に関して、現在計画されている修繕工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは下記のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上、費用処理される部分が含まれています。

不動産等の名称 (所在)	目的	予定期間	工事予定金額(百万円)(注)		
			総額	当期支払額	既支払総額
船橋西浦物流センター (千葉県船橋市)	荷物用エレベーター更新工事	平成27年11月	12	—	—
大東物流センター (大阪府大東市)	照明設備更新工事	平成28年1月	9	—	—
埼玉騎西物流センター (埼玉県加須市)	外壁改修工事	平成27年8月	6	—	—
その他の不動産等	—	—	53		
合 計			82		

(注) 百万円未満を切り捨てて記載しています。

## ②期中に行った資本的支出

本投資法人が保有している不動産等に関して、当期に行った資本的支出に該当する主要な工事の概要は下記のとおりです。当期の資本的支出は249百万円であり、この他当期営業費用に区分された修繕費58百万円があります。

不動産等の名称 (所在)	目的	期 間	支出金額 (百万円)(注)
船橋物流センター (千葉県船橋市)	大規模改修工事(Ⅲ期)	平成27年3月	89
門真物流センター (大阪府門真市)	危険物倉庫新設工事	平成27年6月	47
東雲物流センター (東京都江東区)	照明設備更新工事	平成27年6月	33
その他の不動産等	—	—	79
合 計			249

(注) 百万円未満を切り捨てて記載しています。

## ③長期修繕計画のために積立てた金銭(修繕積立金)

該当事項はありません。

## (4)テナント及び主要な不動産等の概要

## 上位10テナント

本投資法人が保有している不動産等におけるテナントのうち、平成27年7月31日現在における全賃貸面積の上位10テナントは、以下のとおりです。

テナントの名称	不動産等の名称	賃貸面積 (㎡)	賃貸比率 (%)(注1)
日本通運株式会社	多治見物流センター	118,118.53	11.2
	横浜福浦物流センター		
	柏物流センター		
摂津倉庫株式会社	大東物流センター	92,730.14	8.8
株式会社ナカノ商会	辰巳物流センター	81,206.43	7.7
	福岡箱崎ふ頭物流センター		
	習志野物流センターⅡ(注2)		
	新木場物流センター		
株式会社日立物流	八千代物流センター	68,163.22	6.5
	加須物流センター		
トライネット・ロジスティクス株式会社	浦安千鳥物流センター	65,021.32	6.2
	船橋西浦物流センター		
	福岡香椎浜物流センター		
三井住友ファイナンス&リース株式会社	柏物流センターⅡ(底地)	54,418.30	5.2
株式会社タカラトミー	市川物流センターⅡ(注2)	51,401.57	4.9
リコーロジスティクス株式会社	大阪福崎物流センター	47,062.37	4.5
	新子安物流センター(注2)		
DHLサプライチェーン株式会社	相模原物流センター	44,010.20	4.2
佐川グローバルロジスティクス株式会社	川崎物流センター	41,630.54	4.0
テナント全体の合計		1,052,525.68	100.0

(注1) 小数第2位以下を四捨五入して記載しています。

(注2) 各準共有持分相当の数値を記載しています。

習志野物流センターⅡ:90%

市川物流センターⅡ:90%

新子安物流センター:51%